

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 篤

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06-6365-8120 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
財務室担当 森 忠嗣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06-6365-8120 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
財務室担当 森 忠嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	432,000	444,408	921,871
経常利益	(百万円)	8,393	6,449	24,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,739	139	14,636
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,168	13	21,380
純資産額	(百万円)	280,888	278,414	280,807
総資産額	(百万円)	652,009	627,619	659,582
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	46.49	1.13	118.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	46.24	1.12	117.90
自己資本比率	(%)	42.9	44.2	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,060	1,075	32,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,813	25,544	35,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,675	9,639	13,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	78,263	30,821	67,150

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	13.87	1.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における当社グループの連結業績は、6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、さらに大型台風の上陸など、相次ぐ自然災害の影響を受け一時的に売上は低下したものの、堅調な国内需要とインバウンド需要の拡大で好調に推移した百貨店事業が全体を牽引し、連結売上高は444,408百万円（前年同期比102.9%）と前年を上回りました。営業利益は6,100百万円（前年同期比87.4%）、経常利益は6,449百万円（前年同期比76.8%）、また、阪神梅田本店建て替え第1期棟オープンに伴う費用や、地震や台風などに伴う災害関連の損失等4,317百万円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、139百万円（前年同期比2.4%）となりました。

《連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	444,408	102.9
営業利益	6,100	87.4
経常利益	6,449	76.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	139	2.4

各セグメントの概況は次のとおりです。

百貨店事業

株式会社阪急阪神百貨店では、阪急うめだ本店が、ファッション感度の高いお客様に向けた新しい価値の提供や情報発信力の強化に継続的に取り組んだ結果、婦人ファッションや化粧品を中心に国内需要が引き続き堅調に推移しました。また、インバウンド需要についても地震や台風による訪日客減少で一時的に売上高は減少しましたが、時計やラグジュアリーなどの高額商材の動きが活発になるなど総じて好調に推移し、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は前年同期比105.1%となりました。

阪神梅田本店では、2018年6月1日に建て替え第一期棟をオープンいたしました。「毎日が幸せになる百貨店」をコンセプトに、毎日を豊かに幸せに暮らすための品揃え、ヒントや気づき、楽しさを「食」を中心に提案し、新しい百貨店の価値創造への取り組みを進めています。復活したスナックパークやパンワールド、リカーワールドなど話題の売場が人気となり、既存のお客様に加え30～40代の女性を中心とした新規のお客様に多数ご来店いただき、当初の想定を上回る売上で推移しています。

支店におきましては、2017年11月に開業以来最大規模となる改装を行った博多阪急が、広域からの“ハレ”マーケットに対する反応が良く好調に推移しました。2017年7月に閉店した堺北花田阪急を除く支店合計の売上高は前年同期比103.5%となりました。

《百貨店事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	209,159	101.3
営業利益	5,762	93.9

神戸・高槻事業

2017年10月1日付で株式会社そごう・西武より事業承継したそごう神戸店及び西武高槻店は、屋号やサービス内容等を変更することなく、阪急百貨店・阪神百貨店のノウハウを融合させながら運営し、以下のような結果となりました。なお、2019年10月1日付で対象店舗の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管し、同日付で屋号をそごう神戸店から「神戸阪急」、西武高槻店から「高槻阪急」へと変更する予定です。

《神戸・高槻事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	19,831	-
営業損失	142	-

食品事業

イズミヤ株式会社では、耐震に伴う建て替え工事を含めた店舗再編計画を進めております。昨年度中に建て替え工事が完了したあびこ店（大阪府）などSM業態の3店舗に加え、7月にはGMS業態からSM業態への転換第1号店となる住道店（大阪府）がオープンしました。いずれの店舗も地域のお客様から高い支持を受けており、さらにGMS業態3店舗で同様の建て替え工事を進めております。また4月には、約2年ぶりの新店となる岸里店（大阪府）を出店するなど、店舗再編計画は順調に進んでおります。

株式会社阪急オアシスでは、4月にキッチン&マーケット ルクア大阪店（大阪府）、中之島店（大阪府）の2店舗を新たに开店いたしました。キッチン&マーケット ルクア大阪店では、マルシェのように新鮮な食材が購入でき、販売している食材を使用した料理が食べられるコーナーを設置するなど、物販エリアとダイニングエリアを融合した食に関する新しいスタイルの売場を提案しています。

しかしながら食品事業全体では、イズミヤの店舗再編及び阪急オアシスの不採算店舗閉鎖に伴う営業店舗数の減少による影響に加え、不安定な農産相場や価格競争の激化など厳しい商環境が続いていることもあり、売上高は前年を下回る結果となりました。

《食品事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	183,911	94.9
営業損失	1,008	-

不動産事業

千里中央地区の商業施設セルシーの信託受益者である合同会社サントルにおいて再開発に伴いテナントの空き区画が大幅に増加していることや、イズミヤの店舗再編に伴う店舗数減の影響で、店舗の警備や清掃等を受託している株式会社カンソーや不動産を管理している株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントの売上高が減少したことなどにより、不動産事業全体では売上高・営業利益とも前年を下回りました。

《不動産事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	4,569	80.5
営業利益	2,299	82.4

その他事業

小売専門店事業では、化粧品専門店「フルーツギャザリング」などを展開するエフ・ジー・ジェイ株式会社が好調に推移しました。株式会社大井開発では、運営するビジネスホテル「アワーズイン阪急」において、シングル館及びツイン館の2館を合わせた客室稼働率が93.2%と、引き続き高い稼働率を維持しました。商業施設の店舗内装設計・施工を行う株式会社阪急建装では、グループ外企業との取引拡大に積極的に取り組みました。

このような結果、その他事業全体では売上高・営業利益とも前年実績を上回りました。

《その他事業の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	26,937	103.5
営業利益	3,773	144.5

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は627,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,963百万円減少しました。これは、建て替え工事中の阪神梅田本店第一期棟の開業などに伴い有形固定資産が7,049百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や長期借入金の返済などにより36,329百万円、季節要因などにより受取手形及び売掛金が3,408百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は349,205百万円となり、前連結会計年度末から29,569百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が6,670百万円、1年内返済予定の長期借入金が6,616百万円、未払金が4,267百万円、未払法人税等が5,040百万円、長期借入金が127百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

また、純資産は278,414百万円と前連結会計年度末から2,393百万円減少しました。これは、投資有価証券の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が169百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円の計上と配当金の支払2,469百万円により利益剰余金が2,330百万円減少したことなどによるものです。

自己資本比率は44.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、30,821百万円(前連結会計年度末比36,329百万円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,075百万円の支出(前年同期は12,060百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,399百万円(前年同期比7,574百万円の収入の減少)、減価償却費8,384百万円(前年同期比556百万円の収入の増加)を計上した一方、季節要因などにより仕入債務の増減額が6,140百万円の支出(前年同期比2,453百万円の支出の増加)、法人税等の支払額が6,115百万円の支出(前年同期比2,180百万円の支出の増加)となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建て替え工事中の阪神梅田本店第一期棟の開業やスーパーマーケットの新規出店などに伴い有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が合わせて22,694百万円(前年同期比10,754百万円の支出の増加)となったことなどにより25,544百万円の支出(前年同期比17,730百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,639百万円の支出(前年同期比35百万円の支出の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が6,749百万円(前年同期比1,872百万円の支出の増加)となったことや、配当金の支払による支出が2,469百万円(前年同期比0百万円の支出の増加)となったことなどによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	125,201,396	125,201,396		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		125,201,396		17,796		72,495

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道(株)	大阪府大阪市福島区海老江1丁目1番24号	14,749	11.94
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪府池田市栄町1番1号	10,336	8.37
(株)高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	6,259	5.07
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,312	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,208	3.41
イズミヤ共和会	大阪府大阪市西成区花園南1丁目4番4号	2,608	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,502	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,325	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,894	1.53
H2オリテイリンググループ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8番7号 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)内	1,657	1.34
計		50,855	41.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,635,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,229,300	1,232,293	同上
単元未満株式	普通株式 336,896		同上
発行済株式総数	125,201,396		
総株主の議決権		1,232,293	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪府大阪市北区角田町 8番7号	1,635,200		1,635,200	1.31
計		1,635,200		1,635,200	1.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,150	30,821
受取手形及び売掛金	46,939	43,531
商品及び製品	32,798	31,986
仕掛品	322	220
原材料及び貯蔵品	2,175	1,758
未収入金	5,984	5,469
その他	5,210	5,803
貸倒引当金	413	557
流動資産合計	160,167	119,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,692	120,020
機械装置及び運搬具(純額)	3,657	3,659
土地	149,550	148,608
建設仮勘定	8,839	4,282
その他(純額)	9,921	11,139
有形固定資産合計	280,661	287,710
無形固定資産		
のれん	4,647	4,362
その他	13,223	14,049
無形固定資産合計	17,870	18,411
投資その他の資産		
投資有価証券	114,544	114,196
長期貸付金	3,986	4,083
差入保証金	70,079	73,085
退職給付に係る資産	240	387
繰延税金資産	12,649	11,262
その他	2,306	2,389
貸倒引当金	2,922	2,940
投資その他の資産合計	200,884	202,463
固定資産合計	499,415	508,585
資産合計	659,582	627,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,794	56,124
1年内返済予定の長期借入金	42,561	35,945
未払金	19,162	14,895
リース債務	764	797
未払法人税等	6,324	1,284
商品券	33,881	30,207
賞与引当金	5,095	4,883
役員賞与引当金	160	101
店舗等閉鎖損失引当金	116	42
ポイント引当金	1,959	2,427
資産除去債務	600	299
その他	28,147	26,297
流動負債合計	201,569	173,305
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	96,931	96,803
繰延税金負債	24,733	24,967
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	228	209
商品券等回収引当金	3,727	3,898
退職給付に係る負債	14,923	13,829
長期未払金	720	670
リース債務	9,175	9,009
長期預り保証金	9,911	9,728
資産除去債務	2,727	2,718
その他	3,861	3,795
固定負債合計	177,205	175,899
負債合計	378,774	349,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,726	92,691
利益剰余金	135,057	132,727
自己株式	3,190	3,044
株主資本合計	242,390	240,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,662	37,832
繰延ヘッジ損益	59	75
土地再評価差額金	124	124
為替換算調整勘定	8	444
退職給付に係る調整累計額	658	533
その他の包括利益累計額合計	37,178	37,053
新株予約権	1,234	1,185
非支配株主持分	3	3
純資産合計	280,807	278,414
負債純資産合計	659,582	627,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	432,000	444,408
売上原価	306,110	316,149
売上総利益	125,889	128,259
販売費及び一般管理費	118,911	122,158
営業利益	6,978	6,100
営業外収益		
受取利息	86	45
受取配当金	762	780
諸債務整理益	619	713
為替予約評価益	346	-
その他	964	452
営業外収益合計	2,780	1,992
営業外費用		
支払利息	499	451
商品券等回収引当金繰入額	460	561
その他	405	630
営業外費用合計	1,365	1,643
経常利益	8,393	6,449
特別利益		
受取保険金	-	267
固定資産売却益	1,683	-
退職給付制度改定益	1,445	-
特別利益合計	3,128	267
特別損失		
店舗等閉鎖損失	873	1,039
進路設計支援費用	-	673
災害による損失	-	665
固定資産除却損	566	595
事業譲渡損	-	545
新店舗開業費用	-	493
減損損失	108	305
特別損失合計	1,547	4,317
税金等調整前四半期純利益	9,974	2,399
法人税、住民税及び事業税	2,774	772
法人税等調整額	1,460	1,487
法人税等合計	4,234	2,259
四半期純利益	5,739	139
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,739	139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	5,739	139
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,008	169
繰延ヘッジ損益	18	16
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	7	61
退職給付に係る調整額	443	125
持分法適用会社に対する持分相当額	161	374
その他の包括利益合計	13,428	125
四半期包括利益	19,168	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,168	13
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,974	2,399
減価償却費	7,827	8,384
減損損失	108	305
店舗等閉鎖損失	655	66
のれん償却額	285	285
退職給付制度改定益	1,445	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	162
賞与引当金の増減額(は減少)	2	211
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	893	995
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	18
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	39	170
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	255	73
ポイント引当金の増減額(は減少)	297	468
受取利息及び受取配当金	849	825
支払利息	499	451
持分法による投資損益(は益)	23	177
固定資産売却損益(は益)	1,683	-
固定資産除却損	321	31
事業譲渡損益(は益)	-	545
為替予約評価損益(は評価益)	346	-
売上債権の増減額(は増加)	2,369	3,341
たな卸資産の増減額(は増加)	1,473	929
仕入債務の増減額(は減少)	3,686	6,140
未払消費税等の増減額(は減少)	2,744	335
商品券の増減額(は減少)	608	3,668
前受金の増減額(は減少)	3,085	25
その他	1,621	769
小計	15,674	4,645
利息及び配当金の受取額	811	851
利息の支払額	490	457
法人税等の支払額	3,935	6,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,060	1,075

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,483	20,594
有形固定資産の売却による収入	2,677	1,060
無形固定資産の取得による支出	2,456	2,100
無形固定資産の売却による収入	1,500	-
資産除去債務の履行による支出	758	306
投資有価証券の取得による支出	34	18
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	-	0
長期貸付けによる支出	119	145
長期貸付金の回収による収入	114	52
差入保証金の差入による支出	162	5,937
差入保証金の回収による収入	909	2,490
事業譲渡による支出	-	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,813	25,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	4,876	6,749
社債の償還による支出	50	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	2,469	2,469
リース債務の返済による支出	426	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,675	9,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,198	36,329
現金及び現金同等物の期首残高	83,462	67,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,263	30,821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、阪急阪神百貨店ほけん株式会社は、株式会社ペルソナを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました6,210百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」に表示しておりました0百万円について組み替え表示を行った結果、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,919百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,290百万円減少いたしました。 なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ2,290百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	34,292百万円	34,186百万円
賃借料	18,310百万円	19,687百万円
賞与引当金繰入額	4,491百万円	4,479百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	78,282百万円	30,821百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19百万円	
現金及び現金同等物	78,263百万円	30,821百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2017年3月31日	2017年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,471	20.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	206,487	193,807	5,678	26,026	432,000		432,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	2,363	8,906	12,961	24,488	24,488	
計	206,745	196,170	14,584	38,988	456,489	24,488	432,000
セグメント利益又は 損失()	6,136	1,077	2,790	2,612	10,462	3,483	6,978

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,483百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいては、イズミヤ株式会社他について、店舗の閉鎖等に伴い、当第2四半期連結累計期間に509百万円の減損損失を計上しております。なお、店舗閉鎖に係る損失404百万円について、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	209,159	19,831	183,911	4,569	26,937	444,408		444,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139		2,390	8,699	14,453	25,682	25,682	
計	209,298	19,831	186,301	13,269	41,390	470,091	25,682	444,408
セグメント利益又は 損失()	5,762	142	1,008	2,299	3,773	10,683	4,583	6,100

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4,583百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分から、「神戸・高槻事業」を追加した5区分に変更しております。この変更は、2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業譲受に伴うものであり、そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業を「神戸・高槻事業」として、新たに独立した報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社三鈴

分離した事業の内容

当社の完全子会社である株式会社ビーユーにおけるアパレル事業及びスポーツ事業（以下、「対象事業」という）

事業分離を行った主な理由

今般、対象事業の低収益性、競合関係の厳しい現在の事業環境を総合的に検討した結果、同事業を譲渡することが、当社グループの企業価値・経営効率の向上に資するとの判断に至りました。

事業分離日

2018年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ビーユーを分割会社として、対象事業を当社の完全子会社である株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント（以下、「H20アセット」という）が新たに設立した株式会社アクトを承継会社とする吸収分割を行った後、株式会社アクトの発行済株式の全てをH20アセットが現金を対価として譲渡するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡損 545百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 507百万円

固定資産 161百万円

資産合計 668百万円

固定負債 124百万円

負債合計 124百万円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 999百万円

営業損失 111百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円49銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,739	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,739	139
普通株式の期中平均株式数(株)	123,468,202	123,505,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円24銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	672,273	785,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月30日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,471百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。